

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第54期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,881,300	16,335,346	13,681,747	12,016,722	14,300,675
経常損益(は損失) (千円)	1,006,512	1,239,404	97,257	299,604	989,643
当期純損益(は損失) (千円)	560,706	798,828	144,211	161,667	505,396
包括利益 (千円)	-	-	-	-	423,049
純資産額 (千円)	7,132,454	8,200,173	7,275,417	7,518,257	7,879,407
総資産額 (千円)	15,314,390	16,323,733	13,175,379	14,475,522	14,554,638
1株当たり純資産額 (円)	1,185.86	1,263.10	1,150.39	1,215.28	1,273.68
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	93.22	123.34	22.47	25.88	81.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	50.2	55.2	51.9	54.1
自己資本利益率 (%)	8.10	10.42	1.86	2.19	6.56
株価収益率 (倍)	9.72	5.34	-	17.31	7.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,885,208	1,284,925	608,375	1,747,742	2,226,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	835,704	1,548,149	1,648,546	340,319	331,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,700	389,054	255,646	11,865	1,218,230
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,647,400	2,723,624	1,865,789	3,276,864	3,903,871
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	591 (188)	664 (169)	655 (166)	674 (76)	706 (130)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高 (千円)	12,929,623	14,279,181	12,211,965	11,212,054	13,145,239
経常損益(は損失) (千円)	850,749	1,052,166	92,089	395,001	830,841
当期純損益(は損失) (千円)	454,611	568,874	295,999	208,980	404,209
資本金 (千円)	897,250	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,051,000	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	7,330,507	8,105,119	7,434,333	7,623,643	7,955,906
総資産額 (千円)	14,957,070	15,723,309	13,104,421	14,525,370	14,576,034
1株当たり純資産額 (円)	1,218.79	1,248.45	1,175.52	1,232.32	1,286.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (10.00)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	75.58	87.83	46.13	33.45	65.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	51.5	56.7	52.5	54.6
自己資本利益率 (%)	6.33	7.37	3.81	2.78	5.19
株価収益率 (倍)	11.99	7.50	-	13.39	9.49
配当性向 (%)	19.85	22.77	32.51	29.89	22.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	370 (232)	397 (263)	419 (275)	423 (191)	442 (234)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には設立50周年記念配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年4月	東京都港区に自動車部品の製造及び販売を目的として、室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日、米、独特許の“マレットシム”を自動車・産業機械用に開発
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を設置
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を設置
昭和37年7月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町にある川崎航空機工業株式会社のカワサキメグロ製作所烏山工場を買収して、宇都宮工場（現烏山工場）を建設し、蒲田工場及び大森工場を廃止・移転統合
昭和41年4月	栃木県那須郡烏山町に宇都宮営業所（現宇都宮支店）を設置
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和49年5月	宇都宮工場（現烏山工場）第一期増設
昭和54年11月	宇都宮工場（現烏山工場）第二期増設
昭和57年3月	大阪市淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和57年5月	CAD/CAM導入、独自ソフト“MARIC”を開発
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機“ビスライダー”を開発
昭和62年3月	連続ねじ締め機“ビスライダー”と柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”の販売開始
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に子会社“北関東プレーティング株式会社”を設立
平成2年3月	“株式会社ムロコーポレーション”に商号変更
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州に子会社“ムロ ノース アメリカ インク”を設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA化工場）を増設
平成6年9月	本社内に損害保険の代理業を目的とした子会社“エム・シー・アイ株式会社”を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州に子会社“ムロテック コーポレーション”を設立
平成9年8月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年7月	米国オハイオ州に子会社“ムロテック オハイオ コーポレーション”を設立
平成13年8月	米国カリフォルニア州の子会社“ムロテック コーポレーション”を清算
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”を清原工場内に移転し、業務請負事業を開始
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”が東京都新宿区の“株式会社ユーリッチ”に出資して当社の企業グループに加える。
平成14年10月	柑橘類自動皮むき機“オレンジピーラー”の販売開始
平成16年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
平成16年5月	柑橘類手動皮むき機“チョイむき”の販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	関係会社の整備を目的として、“株式会社ユーリッチ”を非関係会社化
平成17年8月	ベトナム国ドンナイ省に“ムロテック ベトナム コーポレーション”を設立
平成20年4月	三重県菟野町に菟野工場を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年7月	家庭用生ごみ処理機“エコロポスト”の販売開始
平成23年4月	浜松営業所を名古屋支店に統合

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社5社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### 1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であり、これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが製造・販売するほか海外子会社ムロテック ベトナム コーポレーションが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが製造・販売するほか海外子会社ムロテック ベトナム コーポレーションが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。

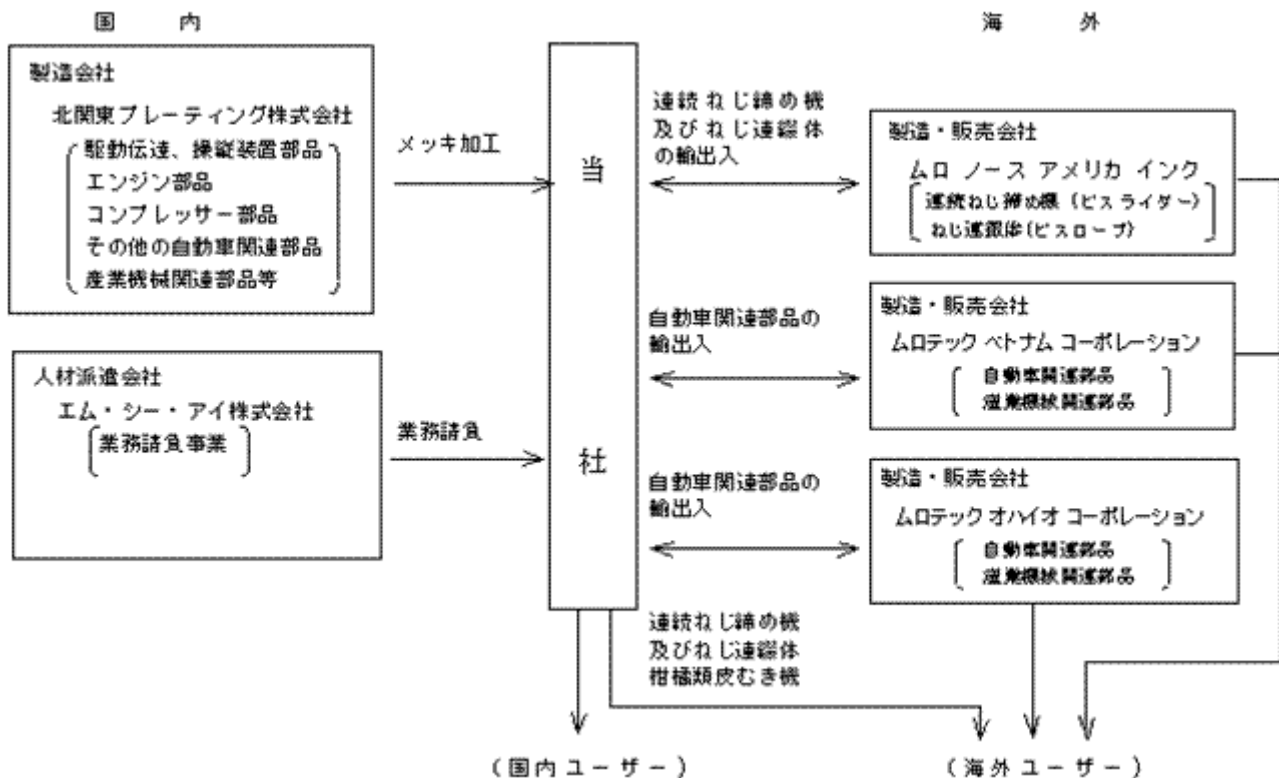
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

#### 2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機...当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社 (注)2	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負いを主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注)2	カナダ国オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	当社連続ねじ締め機及びねじ連続体を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注)2	米国オハイオ州	千米ドル 7,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック ベトナム コーポレーション (注)2	ベトナム国ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

当連結会計年度において、以下の会社が新たに提出会社のその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) (有)インテレクチュアル	東京都世田谷区	千円 55,000	経営コンサルタント業他	22.77	役員の兼任2名

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
車輛関連部品事業	663	(128)
その他	20	(1)
全社(共通)	23	(1)
合計	706	(130)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載してあります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ54名増加したのは、生産拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442 (234)	38.3	15.3	4,570,638

セグメントの名称	従業員数(人)	
車輛関連部品事業	411	(232)
その他	8	(1)
全社(共通)	23	(1)
合計	442	(234)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載してあります。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ43名増加したのは、生産拡大によるものであります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属していません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 338名(平成23年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。  
なお、グループとしての労働組合は組織していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年来の世界的な景気低迷から脱し、中国を中心としたアジア新興国が牽引役となり、緩やかな回復基調になったものの、依然として欧米では、失業率が高くまたEUの2～3カ国では、金融不安など経済的には不透明感もあり、世界経済全体としては厳しい状況にあります。国内経済においてはアジア地域向け輸出が増加し、加えて上期は景気刺激策に支えられましたが、下期より補助金終了の反動により景気は足踏み状態となり、また本年3月11日に発生しました東日本大震災により大きな打撃を受けました。そのような状況下におきまして、収益構造改善策の効果により企業業績も回復がみられるものの、為替相場の急速な円高の進行、原材料価格の上昇基調、雇用回復の遅れ、東日本大震災の影響により経済全体としては、依然として先行き不透明な状況にあります。なお、東日本大震災による当社グループ（当社及び連結子会社）への影響は、人的被害はありませんでしたが、栃木県の当社烏山工場・清原工場の建物関係と生産設備の一部に被害がありました。しかし、急速な復旧活動により数日後には、生産設備は復旧して生産活動には支障のない状況です。工場稼働については、各取引先の稼働状況に応じて調整を図っている状況です。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要得意先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は下期の補助金終了の反動及び東日本大震災の影響もあり、4,601千台（対前連結会計年度比5.7%減）と前年を割込みました。しかしながら、輸出台数は引続き好調で4,803千台（対前連結会計年度比17.5%増）となり、国内生産台数は8,993千台（対前連結会計年度比1.5%増）となり、輸出が牽引している状況となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は14,300百万円（対前連結会計年度比19.0%増）となりました。下期に補助金終了の反動、東日本大震災の影響があったものの、トラックや建設機械、産業機器関係が堅調に推移し、輸出向けを中心とした自動車や部品メーカー向けの売上も堅調に推移しました結果、売上増を達成することができました。また、サプライチェーン・マネジメントを中心とした工程改善等の改善活動を引続き推進してまいりました結果、営業利益は1,106百万円（対前連結会計年度比199.5%増）、円高による利益押下げ要因があったものの経常利益は989百万円（対前連結会計年度比230.3%増）、震災の影響により災害損失を121百万円計上したものの、当期純利益は505百万円（対前連結会計年度比212.6%増）となり、前連結会計年度に対して増収増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車輛関連部品事業

当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響があったもののトラック、建設機械、産業機器が期初より引続き堅調に推移しました。また、輸出向けを中心に環境対応車関連部品等の売上も堅調に推移して、当事業の売上高は、13,658百万円となりました。

#### その他

当連結会計年度におきましては、住宅市場の緩やかな回復と新規顧客等の獲得により、下期に減速したものの、主要販売製品の連続ねじ締め機等が前年同期より売上が増加し、その他の売上高は、641百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸の増加額や長期借入金の返済による支出などの資金の流出があったものの、仕入債務の増加額や投資有価証券の売却による収入などがあり、当連結会計年度末には3,903百万円（前連結会計年度末比19.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,226百万円（前年同期比27.4%増）となりました。これはたな卸資産の増加額98百万円や退職給付引当金の減少額45百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益839百万円、減価償却費887百万円、仕入債務の増加額185百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は331百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは投資有価証券の売却による収入77百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出364百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,218百万円（前年同期は11百万円）となりました。これは短期借入金の純減少額600百万円、長期借入金の返済による支出513百万円や配当金の支払額61百万円などがあったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	13,370,134	118.4
報告セグメント計(千円)	13,370,134	118.4
その他(千円)	388,155	128.1
合計(千円)	13,758,289	118.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での情報と、過去の販売実績を参考とした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	13,658,807	118.5
報告セグメント計(千円)	13,658,807	118.5
その他(千円)	641,867	131.1
合計(千円)	14,300,675	119.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,320,850	11.0	1,357,274	9.5
本田技研工業株式会社	1,370,054	11.4	1,342,857	9.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 改善活動強化

来年度は、東日本大震災の影響もあり前半は厳しい状況が続き、アジア市場の大きな成長等により輸出は引き続き堅調に推移することが予想されますが、不透明感は大きく、企業の経営環境として、大きな変革の時期になります。このような状況下、日本国内ではさらなる生産効率化、歩留率の向上、S C Mの改善等が必要であり、今まで以上に改善、改革が求められております。

また、当社グループといたしましても、さらなる最適生産の推進・在庫の整理・納入リードタイム短縮を推し進め、生産効率向上・輸送費削減・材料歩留改善を始めとする効率化を行い、より一層の改善、改革を実施するとともに、ベトナム子会社の販売先への供給拠点としての整備を行う所存であります。

#### (2) 管理体制の整備

今年度は内部統制報告制度導入の3年目として業務プロセスの整備・運用を強化してまいりましたが、企業会計審議会より平成23年3月に内部統制の基準・実施基準の更なる簡素化・明確化等の改訂が公表されたことにより、来年度は制度見直しを踏まえた内部統制の簡素化・効率化を図ってまいります。

また、国際会計基準の対応の為にG A P分析、当社影響度の調査を進めて行き、在外連結子会社の会計基準等の統一の準備を行い、グローバルな視点で管理が出来るように管理レベルの向上を図り、さらなる業務改善に結び付けられるように取り組んでまいり所存であります。

#### (3) 震災対策強化

この度の東日本大震災による影響の見直しを踏まえまして、建物関係の損壊、設備等の倒壊や備品や治工具類の落下防止策等を優先課題として取り組み、震災にも強いインフラの強化をしてまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系のメーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっており、したがって、当社グループの業績は国内及び海外の自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があります。今回の震災でのサプライチェーンの寸断による自動車の大減産のような事態は、まさにこのリスクが現実のものとなったことによるものであり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えます。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
当社グループの売上高(千円)	13,681,747	12,016,722	14,300,675
車輻関連部品事業売上高(千円)	12,939,742	11,527,022	13,658,807
車輻関連部品事業売上比率(%)	94.6	95.9	95.5

(3) 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行なっております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込み生産であります。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るよう努力いたしておりますが、見込み生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく、品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼については、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類については、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。当期の原材料価格は、鉄鋼材料をはじめ上昇傾向でしたが、震災等の影響も計り知れず、先行き不透明な状況となっております。価格上昇分については、コスト削減・価格転嫁などで吸収してまいりますが、市況は急激に変化する可能性があります。その変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、社外との共同開発ではなく、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜（プレス）加工については、複数の部品を一体化するようなプレス加工技術や、従来の切削加工や精密鑄造加工をプレス加工に置き換えるような研究開発を行っております。また、当社の得意とする熱処理加工においては、低品位材料でも高品質、高精度が得られるような熱処理加工方法の研究を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は13百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

### （1）車輛関連部品事業

塑性加工部品の機械的性質（主に疲労強度）の把握として低級鋼の疲労強度性の基礎的実験  
部品の複合化によって低価格化と新たな作用効果を発揮する高付加価値な機能部品を創案するとともにこれら  
部品を製作する高度な塑性加工技術の研究開発  
部品量産に伴う高度な生産プロセス、自動化、高速化、高精度化を目指す生産ラインの自社開発研究  
車輛関連部品事業に係る研究開発費は2百万円であります。

### （2）その他

複合作業を実現する新規格の高性能ねじと、その使用用途の研究開発  
新製品（家庭用生ゴミ処理機）の研究開発  
その他に係る研究開発費は11百万円であります。

なお、上記の研究開発は、研究開発実験室が担当しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

### (2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産は、現金及び預金の増加654百万円等により、前期末と比較して663百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少458百万円、投資その他の資産の減少105百万円等により、前期末と比較して584百万円の減少となりました。

以上の結果、資産合計は前期末と比較して79百万円増加し、14,554百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加164百万円、未払法人税等の増加300百万円、賞与引当金の増加134百万円等がありました。長期借入金の減少1,005百万円等により前期末に比べ282百万円減少して、6,675百万円となりました。

純資産につきましては、7,879百万円と前期末と比較して361百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上505百万円によるものであります。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比19.0%増、2,283百万円増収の14,300百万円となりました。当社グループ売上高の95%超を占める車輛関連部品事業におきましては、前連結会計年度比18.5%増、2,131百万円増収の13,658百万円となりました。これは、当事業の主要取引先であります国内自動車業界において、下期の補助金の終了の反動と東日本大震災の影響により国内販売台数が前連結会計年度比5.7%減の4,601千台と若干減少したものの、中国を中心にアジア新興国での自動車販売台数の増加等により輸出台数が前連結会計年度比17.5%増の4,803千台と増加した結果、乗用車の国内生産台数は前連結会計年度比1.5%増の8,993千台となりましたことと、トラック、二輪、農機具、建設機械等が前期の低迷から脱し、今期は輸出向けを中心に大幅に増加したことが主な要因であります。なお、北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションの売上高は、北米市場の緩やかな回復と新規品の受注獲得により、前連結会計年度比66.1%増と大幅に回復し、5,561千US\$増収の13,969千US\$となりました。その他事業につきましては、前連結会計年度比31.1%増、152百万円増収の641百万円となりました。豪州市場での新規の獲得が主な要因であります。なお、北米子会社ムロ ノース アメリカ インクの売上高は、前年同期比35.4%増、1,394千CA\$増収の5,336千CA\$となりました。

当連結会計年度の営業利益は、1,106百万円（前連結会計年度比は199.5%増）となりました。車輛関連部品事業につきましては、前連結会計年度比79.6%増、744百万円増益の1,680百万円となりました。売上が大幅に増加した北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが1,134千US\$の黒字（前連結会計年度は755千US\$の赤字）と回復したこと、国内拠点のサプライチェーン・マネージメントを中心とした工程改善をはじめとした物流費、人件費、その他経費の原価低減等の改善活動効果により、大幅な増益とすることができました。その他事業につきましては、対前連結会計年度で48百万円増益の57百万円となりました。当事業分野につきましては、新規開拓により増収となりました。

当連結会計年度の経常利益は、急激な円高による為替差損128百万円の計上等により、営業外損益は117百万円の損失（前連結会計年度は69百万円の損失）となったものの、当連結会計年度の経常利益は989百万円（前連結会計年度は経常利益299百万円）と、前期の約3倍強の増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、震災の影響により災害損失121百万円の計上等があり、特別損益は149百万円の損失（前連結会計年度は14百万円の損失）となり、法人税等の税金費用を控除した、当連結会計年度の当期純利益は505百万円（前連結会計年度は当期純利益161百万円）と大幅に増益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	520.0	185.8	94.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	32.2	55.3

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、車輛関連部品売上高への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内自動車生産台数の影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

車輛関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、C V T等の環境対応車を中心とした、新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組みますとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を行ってまいります。また、平成23年3月期から推進しておりますアジア直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ピスライダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、平成23年3月期はリーマンショックから端を発した世界同時不況から完全に抜け出し、3社とも黒字体質へ転化しました。グローバル展開が進む中で今後は、3社とも更なる拡大をめざし、拡販及び社内改善作業、設備の拡充を通じて、採算性向上のため企業価値の向上を図ってまいります。

以上の戦略を推し進めて平成23年3月期は、一定の成果を上げることが出来ましたが、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により、日本経済ならびに自動車業界の経営環境の先行きは不透明な状況になっており、これらの戦略及び計画も見直しが必要になってまいりました。現在、客先の生産計画の情報と受注動向及び電力等のインフラの状況を見極めるための時間をいただき、見通しが立ち次第開示をいたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、全世界規模の景気の低迷などにより設備投資を抑制し、537百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輜関連部品事業)

提出会社における設備投資額は409百万円であり、烏山工場を中心に、機械装置90百万円、金型164百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のため、ムロテック オハイオ コーポレーションに機械装置11百万円、金型8百万円の追加投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
烏山工場 (栃木県那須烏山市)	車輜関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備	273,695	374,932	19,776 (30,691.79)	10,433	139,246	818,084	212 (103)
清原工場 (栃木県宇都宮市)	車輜関連部 品事業 その他	プレス及び電 動工具製作設 備	346,881	418,338	706,035 (40,226.84)	18,145	85,890	1,575,292	134 (100)
菟野工場 (三重県菟野町)	車輜関連部 品事業	プレス設備	509,209	250,962	- [22,232.20]	-	11,446	771,617	49(27)
本社 (東京都世田谷区)	車輜関連部 品事業 全社(共通)	営業及び管理 統括設備	141,098	-	266,913 (649.14)	8,459	2,872	419,343	24(-)
名古屋支店 (愛知県安城市)	車輜関連部 品事業	営業設備	22,184	-	20,000 (330.56)	-	944	43,128	9(3)
大阪支店 (大阪市淀川区)	車輜関連部 品事業	営業設備	1,731 [444.50]	18	-	-	199	1,949	6(-)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	車輜関連部 品事業	営業設備	清原工場内	-	清原工場内	-	84	84	8(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記建物及び構築物並びに土地の〔 〕は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は24,240千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
北関東プレーティ ング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輜関連部品 事業	表面処理 設備	23,814	6,385	140,325 (6,146.12)	225	170,751	9(3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。



(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロ ノース アメ リカ インク	本社 工場 (カナダ国オンタ リオ州)	その他	電動工具 製作設備	71,508	4,747	125,863 (18,657.00)	402	202,520	12(-)
ムロテック オハ イオ コーポレー ション	本社 工場 (米国オハイオ 州)	車輛関連部品 事業	プレス設 備	226,115	191,874	14,347 (39,963.13)	27,019	459,355	43(2)
ムロテック ベト ナム コーポレー ション	本社 工場 (ベトナム国ドン ナイ省)	車輛関連部品 事業	プレス設 備	49,634	61,485	- [26,000.00]	2,683	113,802	77(2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
2. 土地の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び売却並びに除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポ レーション 鳥山工場	栃木県那 須烏山市	車輛関連部品 事業	プレス及び金 型製作設備等	108,200	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 清原工場	栃木県宇 都宮市	車輛関連部品 事業 その他	プレス設備等	263,900	63,393	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 菟野工場	三重県菟 野町	車輛関連部品 事業	プレス設備等	10,970	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 本社	東京都世田 谷区	全社(共通)	管理統括設備 等	97,300	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
ムロテック オハ イオ コーポレー ション	本社 工場 (米国オハ イオ州)	車輛関連部品 事業	プレス設備等	146,620	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
ムロテック ベト ナム コーポレー ション	本社 工場 (ベトナム 国ドンナイ 省)	車輛関連部品 事業	プレス及び金 型製作設備等	5,800	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-

- (注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

##### (注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 359,874千円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 36,147千円

割当先 東海東京証券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	53	5	-	1,593	1,666	-
所有株式数(単元)	-	10,633	27	24,289	2,832	-	27,676	65,457	500
所有株式数の割合(%)	-	16.24	0.04	37.10	4.32	-	42.28	100	-

(注)自己株式359,884株は、「個人その他」に3,598単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレチュアル室 信子	東京都世田谷区成城4-22-29	1,491	22.77
室 義一郎	東京都世田谷区	443	6.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	栃木県宇都宮市	319	4.88
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
ノーザン トラスト ガンジー	50 BANK STREET CANARY		
ノントリーティー クライア	WH ARF LONDON E14 5N	268	4.09
ンツ	T, UK		
(常任代理人 香港上海銀行	(中央区日本橋3-11-1)		
東京支店)			
ムロコーポレーション協力企	栃木県那須烏山市南1-12-25	236	3.61
業持株会			
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	210	3.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	188	2.87
(常任代理人 資産管理サー	(東京都中央区晴海1-8-12)		
ビス信託銀行株式会社)			
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	165	2.52
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信			
託銀行株式会社(中央三井ア	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
セット信託銀行再信託分・ト			
ヨタ自動車株式会社退職給付			
信託口)			
計		3,910	59.67

(注)上記のほか当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,900	61,859	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,859	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	36,057
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	359,884	-	359,884	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、当期は1株あたり15円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充ちたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	92,794	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
最高(円)	1,014	907	771	585	781
最低(円)	750	625	320	303	429

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	530	540	660	725	781	769
最低(円)	506	499	508	630	700	495

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		室 義一郎	昭和13年12月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和47年8月 当社製造部長 昭和49年11月 当社取締役製造部長 昭和59年3月 当社取締役製造本部長兼技術部長 平成元年9月 当社常務取締役製造本部長 平成8年1月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	319
代表取締役 専務	営業本部長	富岡 則雄	昭和24年1月27日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役名古屋支店長 平成13年10月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長兼特販部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長 平成16年6月 当社常務取締役営業本部長兼東京営 業部長 平成20年6月 当社代表取締役専務兼営業本部長 (現任)	(注)4	16
常務取締役	管理本部長	水野 恩恵	昭和26年2月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年2月 当社営業本部特販部長 平成13年10月 当社烏山工場長 平成14年4月 当社執行役員烏山工場長 平成17年6月 当社取締役烏山工場長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	8
常務取締役	製造本部長兼 清原工場長	室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部長兼清原工 場長(現任)	(注)4	31
取締役		松嶋 則之	昭和35年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社技術部長 平成19年7月 当社執行役員技術部長 平成20年4月 当社執行役員菟野工場長兼菟野製造 部長 平成22年6月 当社取締役菟野工場長兼菟野製造部 長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 ムロテック オハイオ コーポー レーション代表取締役(現任)	(注)4	3
取締役	烏山工場長	見目 直信	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 平成19年7月 当社執行役員生産技術部長 平成21年4月 当社執行役員清原製造部長 平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造 部長 平成23年4月 当社執行役員烏山工場長 平成23年6月 当社取締役烏山工場長(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社監査室長 平成18年9月 当社内部統制プロジェクト管理PM O 平成21年4月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	3
監査役		石原 久敬	昭和42年1月4日生	平成2年8月 学校法人大原簿記学校税理士科入社 平成6年8月 同校法人税法課長補佐 平成7年9月 石原税務会計事務所入所(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成7年7月 同社産業機械事業本部管理部部長 平成10年7月 同社法務室部長 平成14年7月 同社営業統括本部営業法務部長 平成18年4月 合資会社小川総研社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)7	3
計						391

- (注) 1. 監査役石原久敬及び小川恵三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 常務取締役室雅文は、代表取締役社長室義一郎の長男であります。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、ムロテックベトナムコーポレーション代表取締役藤田英貴及び菰野工場長兼菰野製造部長梅本健二で構成されております。
9. 法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石川 茂	昭和27年12月29日生	昭和53年5月 当社入社 平成17年4月 当社品質保証部部長 平成21年4月 当社監査室長(現任)	2
間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 日清紡績株式会社入社 平成16年6月 同社取締役ブレーキ本部副本部長 兼館林工場長 平成19年6月 日清紡ブレーキ販売株式会社代表 取締役社長 平成22年4月 ニッシン・トーア株式会社代表取 締役社長(現任)	—

(注) 石川茂の保有する当社株式はムロ社員持株会を通じての保有分であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

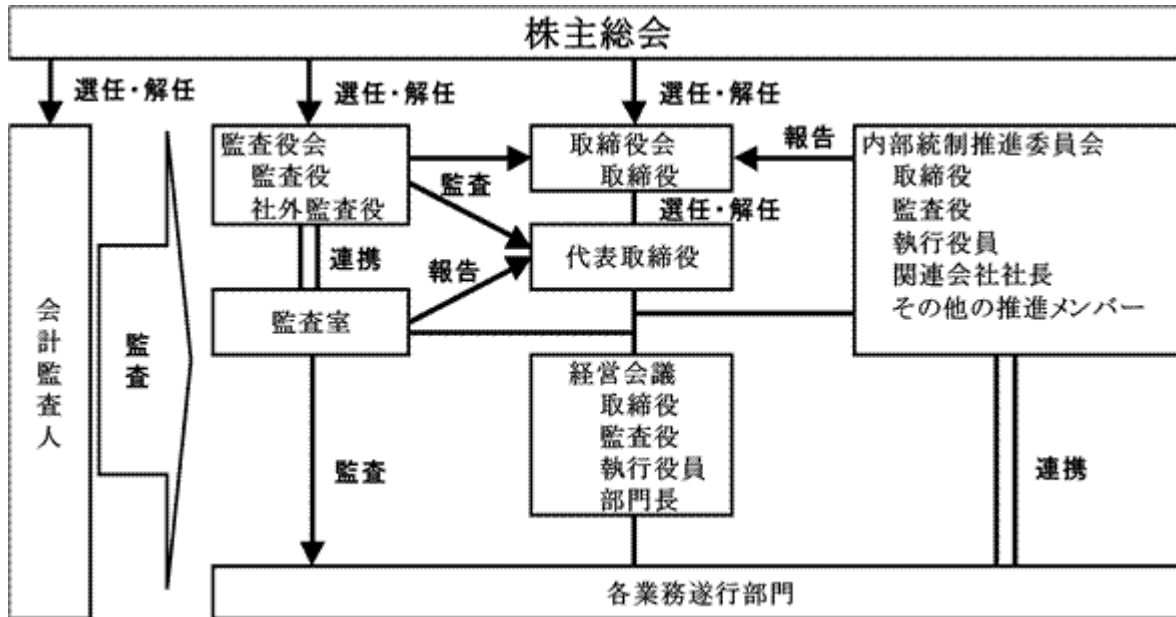
#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

イ. 当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議を毎月開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外監査役が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の関係の図表



##### 当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する経営会議を毎月開催しております。取締役会は取締役6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点に関しましては、社外監査役2名による監査を実施しており、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名(内1名は、税務会計事務所に籍を置いており、財務・会計の知識と経験を有しております)を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

なお、社外監査役2名は大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同証券取引所に届け出ております。

##### 内部統制システムの整備の状況

イ. 内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施して来しました。

なお、その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切ナリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

ロ. 最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行って来しました。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室（3名）が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会（3名）で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

また、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定しております社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査の立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,168	78,106	-	34,500	25,562	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,700	6,480	-	2,410	810	1
社外役員	1,290	1,200	-	90	-	2

(注)1 上記には、平成22年6月25日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等が含まれております。

2 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ決定しております。

ロ. 退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社役員退職慰労金規程に定めた方法により、報酬月額、役位、在任期間等を勘案して決定しております。

## (5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 420,478千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	55,811	取引関係強化の為の保有です
(株)クボタ	59,926	51,056	取引関係強化の為の保有です
マークテック(株)	55,000	51,040	発行会社の経営安定の為の保有です
日亜鋼業(株)	199,000	50,745	発行会社の経営安定の為の保有です
ダイハツ工業(株)	55,971	49,982	取引関係強化の為の保有です
西川計測(株)	58,000	40,600	発行会社の経営安定の為の保有です
サンデン(株)	114,758	39,476	取引関係強化の為の保有です
サイボー(株)	71,700	38,001	発行会社の経営安定の為の保有です
スズキ(株)	10,500	21,661	取引関係強化の為の保有です
日本特殊陶業(株)	12,571	15,965	取引関係強化の為の保有です
いすゞ自動車(株)	61,643	15,595	取引関係強化の為の保有です
阪和興業(株)	37,098	14,690	取引関係強化の為の保有です
富士重工業(株)	28,270	13,682	取引関係強化の為の保有です

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	56,715	68,738	取引関係強化の為 の保有です
(株)クボタ	61,580	48,278	取引関係強化の為 の保有です
日亜鋼業(株)	199,000	46,964	発行会社の経営安 定の為の保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	43,737	取引関係強化の為 の保有です
サンデン(株)	116,717	40,734	取引関係強化の為 の保有です
西川計測(株)	58,000	38,686	発行会社の経営安 定の為の保有です
サイボー(株)	71,700	32,265	発行会社の経営安 定の為の保有です
いすゞ自動車(株)	64,487	21,216	取引関係強化の為 の保有です
スズキ(株)	10,500	19,519	取引関係強化の為 の保有です
阪和興業(株)	46,663	17,171	取引関係強化の為 の保有です
富士重工業(株)	29,552	15,839	取引関係強化の為 の保有です
日本特殊陶業(株)	12,571	14,280	取引関係強化の為 の保有です
第一生命保険(株)	32	4,016	取引関係強化の為 の保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	2,636	取引関係強化の為 の保有です
日野自動車(株)	6,025	2,452	取引関係強化の為 の保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,150	取引関係強化の為 の保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	948	取引関係強化の為 の保有です
(株)東京都民銀行	785	847	取引関係強化の為 の保有です
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	631	取引関係強化の為 の保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	151	取引関係強化の為 の保有です
ソニー(株)	42	111	取引関係強化の為 の保有です

(6) 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 7名

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計7,242千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計7,429千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,405,019	4,059,898
受取手形及び売掛金	3,260,001	3,166,499
製品	475,296	494,766
仕掛品	199,896	215,357
原材料及び貯蔵品	295,146	328,020
繰延税金資産	164,653	192,043
その他	138,763	143,823
貸倒引当金	9,215	7,075
流動資産合計	7,929,562	8,593,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,854,258	1 4,826,865
減価償却累計額	3,048,417	3,160,634
建物及び構築物(純額)	1 1,805,840	1 1,666,230
機械装置及び運搬具	1 8,514,581	1 8,355,216
減価償却累計額	6,805,463	7,047,272
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,709,117	1 1,307,943
土地	1 1,418,759	1 1,406,644
建設仮勘定	14,242	161,136
その他	4,207,231	4,346,910
減価償却累計額	3,910,259	4,102,701
その他(純額)	296,971	244,209
有形固定資産合計	5,244,931	4,786,163
無形固定資産	143,159	122,535
投資その他の資産		
投資有価証券	519,847	471,465
長期貸付金	16,499	17,223
繰延税金資産	348,446	293,415
その他	296,130	293,502
貸倒引当金	23,054	23,000
投資その他の資産合計	1,157,869	1,052,606
固定資産合計	6,545,960	5,961,304
資産合計	14,475,522	14,554,638



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,051,852	2,216,484
短期借入金	1,313,056	1,205,557
未払金	476,082	650,571
未払法人税等	28,157	328,613
賞与引当金	171,900	306,703
役員賞与引当金	22,500	32,500
災害損失引当金	-	68,223
その他	281,995	289,012
流動負債合計	4,345,544	5,097,666
固定負債		
長期借入金	1,845,557	840,000
退職給付引当金	434,993	389,764
役員退職慰労引当金	278,931	295,834
その他	52,237	51,966
固定負債合計	2,611,719	1,577,565
負債合計	6,957,264	6,675,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	5,791,385	6,234,918
自己株式	182,406	182,442
株主資本合計	7,608,365	8,051,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,534	66,486
為替換算調整勘定	166,641	238,942
その他の包括利益累計額合計	90,107	172,455
純資産合計	7,518,257	7,879,407
負債純資産合計	14,475,522	14,554,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,016,722	14,300,675
売上原価	1 9,907,883	1 11,316,469
売上総利益	2,108,838	2,984,205
販売費及び一般管理費		
保管費	154,419	121,992
運搬費	357,083	398,369
役員退職慰労引当金繰入額	25,264	27,642
給料及び賞与	465,622	484,960
賞与引当金繰入額	29,500	49,167
役員賞与引当金繰入額	22,500	32,500
退職給付引当金繰入額	19,947	19,617
減価償却費	43,498	35,156
その他	621,410	707,975
販売費及び一般管理費合計	2 1,739,245	2 1,877,381
営業利益	369,593	1,106,823
営業外収益		
受取利息	5,628	4,779
受取配当金	8,184	8,618
受取地代家賃	-	12,573
助成金収入	8,111	-
法人税等還付加算金	6,611	-
その他	31,898	33,684
営業外収益合計	60,434	59,656
営業外費用		
支払利息	53,011	42,738
為替差損	73,512	128,406
その他	3,900	5,690
営業外費用合計	130,424	176,836
経常利益	299,604	989,643
特別利益		
固定資産売却益	3 10,827	3 5,831
投資有価証券売却益	-	16,657
貸倒引当金戻入額	1,467	334
特別利益合計	12,295	22,824
特別損失		
固定資産除却損	4 7,333	4 5,786
投資有価証券評価損	18,202	-
為替換算調整勘定取崩損	-	28,919
災害による損失	-	5 121,667
その他	1,681	16,143
特別損失合計	27,216	172,517
税金等調整前当期純利益	284,682	839,949
法人税、住民税及び事業税	19,599	326,709
法人税等調整額	103,415	7,843
法人税等合計	123,014	334,553
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,396
当期純利益	161,667	505,396

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,047
為替換算調整勘定	-	72,300
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 82,347
包括利益	-	<sub>1</sub> 423,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	423,049
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,095,260	1,095,260
当期末残高	1,095,260	1,095,260
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	904,125	904,125
当期末残高	904,125	904,125
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,661,338	5,791,385
当期変動額		
剰余金の配当	31,621	61,863
当期純利益	161,667	505,396
当期変動額合計	130,046	443,532
当期末残高	5,791,385	6,234,918
<b>自己株式</b>		
前期末残高	121,769	182,406
当期変動額		
自己株式の取得	60,637	36
当期変動額合計	60,637	36
当期末残高	182,406	182,442
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,538,955	7,608,365
当期変動額		
剰余金の配当	31,621	61,863
当期純利益	161,667	505,396
自己株式の取得	60,637	36
当期変動額合計	69,409	443,496
当期末残高	7,608,365	8,051,862
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,946	76,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,587	10,047
当期変動額合計	72,587	10,047
当期末残高	76,534	66,486
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	267,484	166,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,842	72,300
当期変動額合計	100,842	72,300
当期末残高	166,641	238,942

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	263,538	90,107
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,430	82,347
<b>当期変動額合計</b>	<b>173,430</b>	<b>82,347</b>
当期末残高	90,107	172,455
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,275,417	7,518,257
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	31,621	61,863
当期純利益	161,667	505,396
自己株式の取得	60,637	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,430	82,347
<b>当期変動額合計</b>	<b>242,839</b>	<b>361,149</b>
当期末残高	7,518,257	7,879,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	284,682	839,949
減価償却費	1,042,252	887,479
貸倒引当金の増減額（ は減少）	853	2,193
賞与引当金の増減額（ は減少）	82,613	134,803
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,500	10,000
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	68,223
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56,544	45,229
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,264	16,903
受取利息及び受取配当金	13,812	13,398
支払利息	53,011	42,738
為替差損益（ は益）	57,546	102,303
固定資産除却損	7,333	5,786
有形固定資産売却損益（ は益）	10,827	5,831
投資有価証券評価損益（ は益）	18,202	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,657
為替換算調整勘定取崩損	-	28,919
売上債権の増減額（ は増加）	1,006,407	63,470
たな卸資産の増減額（ は増加）	187,221	98,084
仕入債務の増減額（ は減少）	699,845	185,154
未払金の増減額（ は減少）	28,181	66,272
未払又は未収消費税等の増減額	147,566	38,821
その他	10,922	39,150
小計	1,578,697	2,270,940
利息及び配当金の受取額	13,320	13,395
利息の支払額	54,361	40,265
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	210,085	17,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,742	2,226,216

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	121,844	103,856
定期預金の払戻による収入	87,821	69,414
有形固定資産の取得による支出	294,698	364,819
有形固定資産の売却による収入	25,641	5,882
無形固定資産の取得による支出	8,084	10,990
投資有価証券の取得による支出	32,819	7,615
投資有価証券の売却による収入	-	77,000
その他の支出	29,005	27,936
その他の収入	32,668	31,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>340,319</b>	<b>331,765</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	600,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	833,056	513,056
自己株式の取得による支出	61,111	36
配当金の支払額	32,044	61,900
リース債務の返済による支出	85,653	43,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,865</b>	<b>1,218,230</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,518	49,213
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,411,075</b>	<b>627,006</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,789	3,276,864
現金及び現金同等物の期末残高	3,276,864	3,903,871

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 なし	(1) 連結子会社数 5社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオコーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券  (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 製品 電動工具、食品加工機械等 ...当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ. 有価証券  (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(二) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(二) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．災害損失引当金 当社は、東日本大震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労金を計上しております。 これにより、当連結会計年度発生額1,269千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額10,574千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益が1,269千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,844千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の受取地代家賃は5,252千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団	1 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団
建物及び構築物 299,914千円	建物及び構築物 275,731千円
機械装置及び運搬具 33,604	機械装置及び運搬具 19,744
土地 706,035	土地 706,035
計 1,039,555	計 1,001,511
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,099,732千円	短期借入金 1,000,536千円
長期借入金 1,400,536	長期借入金 700,000
計 2,500,268	計 1,700,536

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
29,400千円	18,340千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2. 一般管理費に含まれる研究開発費
14,234千円	13,668千円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益は、土地であります。
機械装置及び運搬具 28千円	
土地 10,799	
計 10,827	
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6,214千円	建物及び構築物 2,604千円
有形固定資産のその他 973	機械装置及び運搬具 2,687
無形固定資産 145	有形固定資産のその他 494
計 7,333	計 5,786
5.	5. 災害による損失の内訳 東日本大震災による損失額であり、その内訳は次のとおりであります。
	建物、設備等に関する被害 87,555千円
	人的費用、たな卸資産、その他 34,112
	計 121,667

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	335,098千円
少数株主に係る包括利益	-
計	335,098
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	72,587千円
為替換算調整勘定	100,842
計	173,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式(注)	221,909	137,900	-	359,809
合計	221,909	137,900	-	359,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,863	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式（注）	359,809	75	-	359,884
合計	359,809	75	-	359,884

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,863	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,794	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,405,019千円	現金及び預金勘定 4,059,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,154	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 156,026
現金及び現金同等物 <u>3,276,864</u>	現金及び現金同等物 <u>3,903,871</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,130千円</td> </tr> </table>	1年内	18,174千円	1年超	811,956千円	合計	830,130千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,773千円</td> </tr> </table>	1年内	18,091千円	1年超	803,681千円	合計	821,773千円
1年内	18,174千円												
1年超	811,956千円												
合計	830,130千円												
1年内	18,091千円												
1年超	803,681千円												
合計	821,773千円												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	3,405,019	3,405,019	-
(2)受取手形及び売掛金	3,260,001	3,260,001	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	519,747	519,747	-
(4)支払手形及び買掛金	(2,051,852)	(2,051,852)	-
(5)短期借入金	(1,313,056)	(1,313,056)	-
(6)未払金	(476,082)	(476,082)	-
(7)長期借入金	(1,845,557)	(1,849,760)	(4,203)
(8)デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	3,402,541	-	-
受取手形及び売掛金	3,260,001	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	50,000
合計	6,662,542	-	50,000

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

[ 連結附属明細表 ] [ 借入金等明細表 ] をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	4,059,898	4,059,898	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,166,499	3,166,499	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	471,365	471,365	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,216,484)	(2,216,484)	-
(5) 短期借入金	(1,205,557)	(1,205,557)	-
(6) 未払金	(650,571)	(650,571)	-
(7) 長期借入金	(840,000)	(841,026)	(1,026)
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,059,898	-	-
受取手形及び売掛金	3,166,499	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	50,000
合計	7,226,398	-	50,000

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

[ 連結附属明細表 ] [ 借入金等明細表 ] をご参照ください。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,701	189,932	131,769
	(2) 社債	51,397	50,000	1,397
	小計	373,098	239,932	133,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	146,648	179,641	32,992
	小計	146,648	179,641	32,992
合計		519,747	419,573	100,174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について18,202千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度に下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,479	144,106	135,372
	(2) 社債	50,987	50,000	987
	小計	330,466	194,106	136,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,898	159,016	18,118
	小計	140,898	159,016	18,118
合計		471,365	353,123	118,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	77,000	16,657	-
(2) 社債	-	-	-
合計	77,000	16,657	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	133,600	67,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	67,200	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	124,469,522千円	144,741,649千円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円	165,585,275千円
差引額	55,541,043千円	20,843,626千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.41% (平成21年3月)

1.53% (平成22年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度24,328,329千円、当連結会計年度21,625,291千円)及び剰余金(当連結会計年度781,665千円、前連結会計年度は不足金31,212,714千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,323,902	1,365,081
(2) 年金資産(千円)	788,891	834,643
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	535,011	530,437
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	100,017	140,673
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	434,993	389,764

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	83,189	81,997
(2) 利息費用(千円)	28,009	26,478
(3) 期待運用収益(千円)	21,088	23,666
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	20,419	19,385
(5) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	141,072	164,295
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	21,146	21,842
(7) 計(千円)	272,748	290,332

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:千円)			(単位:千円)		
(流動) (固定)			(流動) (固定)		
繰延税金資産			繰延税金資産		
賞与引当金否認額	69,202	-	未払事業税	24,620	-
役員賞与引当金否認額	9,105	-	賞与引当金否認額	123,770	-
たな卸資産評価損	9,970	-	役員賞与引当金否認額	13,157	-
未払社会保険料	10,351	-	たな卸資産評価損	7,844	-
繰越欠損金	61,091	219,566	未払社会保険料	18,684	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,070	繰越欠損金	685	142,751
退職給付引当金否認額	-	176,021	貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,079
役員退職慰労引当金否認額	-	112,967	退職給付引当金否認額	-	157,017
会員権評価損	-	36,924	役員退職慰労引当金否認額	-	118,113
投資有価証券評価損	-	13,472	会員権評価損	-	38,372
減損損失	-	35,559	投資有価証券評価損	-	13,472
その他	8,123	491	減損損失	-	35,559
繰延税金資産 小計	167,845	604,074	在外子会社みなし配当相当額	-	20,274
評価性引当額	-	133,778	その他	5,741	20,431
繰延税金資産 合計	167,845	470,296	繰延税金資産 小計	194,505	555,071
繰延税金負債			評価性引当額	-	148,933
特別償却準備金	3,042	3,437	繰延税金資産 合計	194,505	406,137
その他有価証券評価差額金	-	41,842	繰延税金負債		
在外子会社の留保利益金	-	540	特別償却準備金	2,309	1,533
在外子会社の加速償却	-	75,912	その他有価証券評価差額金	-	51,754
その他	149	117	在外子会社の留保利益金	-	869
繰延税金負債 小計	3,191	121,850	在外子会社の加速償却	-	52,562
繰延税金資産の純額	164,653	348,446	その他	153	6,001
			繰延税金負債 小計	2,462	112,722
			繰延税金資産の純額	192,043	293,415
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		
(調整)					
住民税均等割		3.7			
受取配当等の益金不算入額		0.6			
交際費の損金不算入額		1.1			
評価性引当額		0.8			
在外子会社の税率差		3.0			
その他		0.7			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.2%			

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,527,022	489,699	12,016,722	-	12,016,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,527,022	489,699	12,016,722	-	12,016,722
営業費用	10,591,657	480,597	11,072,254	574,873	11,647,128
営業利益	935,365	9,101	944,467	574,873	369,593
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,269,280	806,709	13,075,989	1,399,532	14,475,522
減価償却費	1,012,444	6,194	1,018,638	23,614	1,042,252
減損損失	605	-	605	-	605
資本的支出	272,320	-	272,320	2,129	274,450

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574,873千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,399,532千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,998,349	1,018,372	-	12,016,722	-	12,016,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,762	91,277	116,616	425,656	425,656	-
計	11,216,111	1,109,650	116,616	12,442,378	425,656	12,016,722
営業費用	10,187,875	1,177,567	137,770	11,503,213	143,915	11,647,128
営業利益又は営業損失 ( )	1,028,236	67,917	21,153	939,165	569,571	369,593
・資産	12,104,219	1,557,731	335,777	13,997,727	477,794	14,475,522

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
東南アジア.....ベトナム
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574,873千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,399,532千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	900,913	122,058	51,466	1,074,438
連結売上高(千円)				12,016,722
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	1.0	0.4	8.9

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米.....米国、カナダ  
(2) 欧州.....イギリス、ポーランド他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,527,022	489,699	12,016,722	-	12,016,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,527,022	489,699	12,016,722	-	12,016,722
セグメント利益	935,365	9,101	944,467	574,873	369,593
セグメント資産	12,269,280	806,709	13,075,989	1,399,532	14,475,522
その他の項目					
減価償却費	1,012,444	6,194	1,018,638	23,614	1,042,252
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	272,320	-	272,320	2,129	274,450

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,658,807	641,867	14,300,675	-	14,300,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,658,807	641,867	14,300,675	-	14,300,675
セグメント利益	1,680,279	57,231	1,737,511	630,687	1,106,823
セグメント資産	12,606,263	631,589	13,237,853	1,316,785	14,554,638
その他の項目					
減価償却費	860,966	5,705	866,672	20,807	887,479
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	533,303	549	533,852	3,965	537,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	574,873	630,687

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,399,532	1,316,785

全社資産は主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（有価証券）及び管理部門に係  
る資産、繰延税金資産等であります。

(3)その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	23,614	20,807
有形固定資産、無形固定資産及 び長期前払費用の増加額	2,129	3,965

減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産でありま  
す。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
12,670,723	1,324,612	168,937	136,402	14,300,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,914,002	555,835	202,522	113,803	4,786,163

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	車輛関連部品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	25	-	-	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215円28銭	1株当たり純資産額	1,273円68銭
1株当たり当期純利益金額	25円88銭	1株当たり当期純利益金額	81円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,667	505,396

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,667	505,396
期中平均株式数(株)	6,245,871	6,186,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	300,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	413,056	905,557	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,613	30,901	4.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,845,557	840,000	1.64	平成24~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,602	34,733	4.16	平成24~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,246,829	2,111,191	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、在外連結子会社における平均利率を記載しております。なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	840,000	-	-	-
リース債務	23,294	4,109	2,443	2,443

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,617,826	3,607,644	3,747,385	3,327,817
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )	326,268	209,589	309,667	5,575
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	186,037	138,442	189,356	8,439
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	30.07	22.37	30.60	1.36



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,977,669	3,696,569
受取手形	288,909	341,854
売掛金	2,886,775 <sup>2</sup>	2,769,530 <sup>2</sup>
製品	330,843	388,062
仕掛品	173,339	196,302
原材料及び貯蔵品	159,838	179,234
前払費用	22,050	22,819
繰延税金資産	144,850	161,172
短期貸付金	1,523	1,173
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	134,576	118,488
立替金	32,158 <sup>2</sup>	123,760 <sup>2</sup>
その他	78,175 <sup>2</sup>	79,705 <sup>2</sup>
貸倒引当金	1,361	1,370
流動資産合計	7,229,349	8,077,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,819,972 <sup>1</sup>	3,847,326 <sup>1</sup>
減価償却累計額	2,557,550	2,651,773
建物(純額)	1,262,422 <sup>1</sup>	1,195,553 <sup>1</sup>
構築物	394,691	393,691
減価償却累計額	277,057	294,443
構築物(純額)	117,634	99,247
機械及び装置	7,132,728 <sup>1</sup>	7,100,627 <sup>1</sup>
減価償却累計額	5,806,411	6,059,078
機械及び装置(純額)	1,326,317 <sup>1</sup>	1,041,548 <sup>1</sup>
車両運搬具	55,480	57,442
減価償却累計額	52,709	54,740
車両運搬具(純額)	2,771	2,702
工具、器具及び備品	3,842,072	4,012,290
減価償却累計額	3,610,320	3,835,460
工具、器具及び備品(純額)	231,752	176,829
土地	1,126,947 <sup>1</sup>	1,126,896 <sup>1</sup>
リース資産	78,744	80,818
減価償却累計額	47,367	43,779
リース資産(純額)	31,377	37,038
建設仮勘定	1,743	63,855
有形固定資産合計	4,100,964	3,743,673
無形固定資産		
施設利用権	14,759	12,079
電話加入権	5,063	5,063
ソフトウェア	45,364	38,976
無形固定資産合計	65,187	56,119

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	519,847	471,465
関係会社株式	1,698,688	1,501,151
従業員に対する長期貸付金	4,274	4,188
関係会社長期貸付金	599,650	433,337
破産更生債権等	20,905	20,905
長期前払費用	1,728	1,145
繰延税金資産	233,126	218,275
会員権	18,192	14,617
保険積立金	224,413	224,805
その他	30,491	30,440
貸倒引当金	23,054	23,000
投資損失引当金	198,394	198,394
投資その他の資産合計	3,129,868	2,698,938
<b>固定資産合計</b>	<b>7,296,020</b>	<b>6,498,731</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,525,370</b>	<b>14,576,034</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	364,655	433,999
買掛金	<sup>2</sup> 1,749,537	<sup>2</sup> 1,866,503
短期借入金	<sup>1</sup> 900,000	<sup>1</sup> 300,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 413,056	<sup>1</sup> 905,557
リース債務	16,307	16,858
未払金	<sup>2</sup> 534,190	<sup>2</sup> 699,002
未払費用	95,505	130,646
未払法人税等	16,844	308,679
預り金	12,460	<sup>2</sup> 13,996
賞与引当金	139,000	252,644
役員賞与引当金	21,000	31,000
災害損失引当金	-	68,223
設備関係支払手形	-	11,237
その他	94,865	51,437
流動負債合計	4,357,424	5,089,786
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,845,557	<sup>1</sup> 840,000
リース債務	15,069	21,278
退職給付引当金	404,744	367,400
役員退職慰労引当金	278,931	284,429
資産除去債務	-	17,233
固定負債合計	2,544,302	1,530,342
<b>負債合計</b>	<b>6,901,726</b>	<b>6,620,128</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,540	5,665
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	488,276	834,497
利益剰余金合計	5,730,129	6,072,475
自己株式	182,406	182,442
株主資本合計	7,547,109	7,889,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,534	66,486
評価・換算差額等合計	76,534	66,486
純資産合計	7,623,643	7,955,906
負債純資産合計	14,525,370	14,576,034

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,212,054	13,145,239
売上原価		
製品期首たな卸高	405,710	330,843
当期製品仕入高	82,540	85,600
当期製品製造原価	9,131,359	10,600,995
合計	9,619,611	11,017,439
他勘定振替高	-	161
製品期末たな卸高	330,843	388,062
売上原価合計	<sup>1</sup> 9,288,768	<sup>1</sup> 10,629,215
売上総利益	1,923,286	2,516,024
販売費及び一般管理費		
保管費	154,417	121,992
運搬費	346,989	379,678
役員報酬	76,500	85,786
役員退職慰労引当金繰入額	25,264	26,372
給料及び賞与	348,841	366,475
法定福利費	76,504	87,787
賞与引当金繰入額	28,000	47,249
役員賞与引当金繰入額	21,000	31,000
退職給付引当金繰入額	18,428	18,645
減価償却費	26,518	23,615
その他	371,240	416,811
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,493,705	<sup>2</sup> 1,605,414
営業利益	429,580	910,609
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 23,159	<sup>3</sup> 19,470
受取配当金	8,184	<sup>3</sup> 15,189
助成金収入	5,205	-
その他	33,664	<sup>3</sup> 38,601
営業外収益合計	70,213	73,261
営業外費用		
支払利息	49,690	39,575
為替差損	52,393	109,842
その他	2,708	3,611
営業外費用合計	104,792	153,029
経常利益	395,001	830,841

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 10,799	4 5,831
投資有価証券売却益	-	16,657
貸倒引当金戻入額	1,357	44
<b>特別利益合計</b>	<b>12,157</b>	<b>22,534</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 7,295	5 4,111
投資有価証券評価損	18,202	-
関係会社減資為替差損	-	28,919
投資損失引当金繰入額	6 26,455	-
災害による損失	-	7 119,662
その他	605	5,569
<b>特別損失合計</b>	<b>52,558</b>	<b>158,262</b>
税引前当期純利益	354,600	695,112
法人税、住民税及び事業税	9,855	302,286
法人税等調整額	135,764	11,383
<b>法人税等合計</b>	<b>145,619</b>	<b>290,903</b>
<b>当期純利益</b>	<b>208,980</b>	<b>404,209</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,967,977	42.4	4,594,096	42.5
労務費		2,347,168	25.0	2,792,358	25.8
経費		3,052,539	32.6	3,433,602	31.7
当期総製造費用		9,367,685	100.0	10,820,057	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,947		173,339	
計		9,474,632		10,993,396	
期末仕掛品たな卸高	3	173,339		196,302	
他勘定振替高		169,933		196,098	
当期製品製造原価		9,131,359		10,600,995	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>金型は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																				
<p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>719,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>854,994</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>357,674</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>238,350</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>221,519</td> </tr> </table>	外注加工費	719,092千円	減価償却費	854,994	消耗品費	357,674	電力費	238,350	修繕費	221,519	<p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>898,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>732,227</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>435,283</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>311,642</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>259,867</td> </tr> </table>	外注加工費	898,687千円	減価償却費	732,227	消耗品費	435,283	修繕費	311,642	電力費	259,867
外注加工費	719,092千円																				
減価償却費	854,994																				
消耗品費	357,674																				
電力費	238,350																				
修繕費	221,519																				
外注加工費	898,687千円																				
減価償却費	732,227																				
消耗品費	435,283																				
修繕費	311,642																				
電力費	259,867																				
<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品への振替高</td> <td>169,741千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費のその他への振替高</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,933</td> </tr> </table>	工具器具及び備品への振替高	169,741千円	販売費及び一般管理費のその他への振替高	192	計	169,933	<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品への振替高</td> <td>162,760千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失への振替高</td> <td>30,521</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替高</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費のその他への振替高</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,098</td> </tr> </table>	工具器具及び備品への振替高	162,760千円	災害による損失への振替高	30,521	建設仮勘定への振替高	2,575	販売費及び一般管理費のその他への振替高	240	計	196,098				
工具器具及び備品への振替高	169,741千円																				
販売費及び一般管理費のその他への振替高	192																				
計	169,933																				
工具器具及び備品への振替高	162,760千円																				
災害による損失への振替高	30,521																				
建設仮勘定への振替高	2,575																				
販売費及び一般管理費のその他への振替高	240																				
計	196,098																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,095,260	1,095,260
当期末残高	1,095,260	1,095,260
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	895,150	895,150
当期末残高	895,150	895,150
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,974	8,974
当期末残高	8,974	8,974
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	904,125	904,125
当期末残高	904,125	904,125
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	224,312	224,312
当期末残高	224,312	224,312
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	14,010	9,540
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	4,469	3,874
<b>当期変動額合計</b>	4,469	3,874
当期末残高	9,540	5,665
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,008,000	5,008,000
当期末残高	5,008,000	5,008,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	306,447	488,276
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	4,469	3,874
剰余金の配当	31,621	61,863
当期純利益	208,980	404,209
<b>当期変動額合計</b>	181,828	346,220
当期末残高	488,276	834,497
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,552,770	5,730,129
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	31,621	61,863
当期純利益	208,980	404,209
<b>当期変動額合計</b>	177,359	342,345
当期末残高	5,730,129	6,072,475

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	121,769	182,406
当期変動額		
自己株式の取得	60,637	36
当期変動額合計	60,637	36
当期末残高	182,406	182,442
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,430,387	7,547,109
当期変動額		
剰余金の配当	31,621	61,863
当期純利益	208,980	404,209
自己株式の取得	60,637	36
当期変動額合計	116,722	342,309
当期末残高	7,547,109	7,889,419
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,946	76,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,587	10,047
当期変動額合計	72,587	10,047
当期末残高	76,534	66,486
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,946	76,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,587	10,047
当期変動額合計	72,587	10,047
当期末残高	76,534	66,486
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,434,333	7,623,643
当期変動額		
剰余金の配当	31,621	61,863
当期純利益	208,980	404,209
自己株式の取得	60,637	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,587	10,047
当期変動額合計	189,309	332,262
当期末残高	7,623,643	7,955,906



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品 金型 同左 その他 同左 原材料 同左 仕掛品 金型 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 機械及び装置 7～9年 工具器具及び備品 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 同左 (7) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">299,914千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,555</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,268</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">99,910千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">31,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,099千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">73,445</td> </tr> </table>	建物	299,914千円	機械及び装置	33,604	土地	706,035	計	1,039,555	短期借入金	900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	199,732	長期借入金	1,400,536	計	2,500,268	売掛金	99,910千円	立替金	31,472	その他	2,554	買掛金	121,099千円	未払金	73,445	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">275,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,744</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,511</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,536</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,536</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">143,110千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">122,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> </tr> </table> <p>買掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,495千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">68,820</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	建物	275,731千円	機械及び装置	19,744	土地	706,035	計	1,001,511	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	700,536	長期借入金	700,000	計	1,700,536	売掛金	143,110千円	立替金	122,879	その他	7,383	買掛金	150,495千円	未払金	68,820	預り金	50
建物	299,914千円																																																						
機械及び装置	33,604																																																						
土地	706,035																																																						
計	1,039,555																																																						
短期借入金	900,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	199,732																																																						
長期借入金	1,400,536																																																						
計	2,500,268																																																						
売掛金	99,910千円																																																						
立替金	31,472																																																						
その他	2,554																																																						
買掛金	121,099千円																																																						
未払金	73,445																																																						
建物	275,731千円																																																						
機械及び装置	19,744																																																						
土地	706,035																																																						
計	1,001,511																																																						
短期借入金	300,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	700,536																																																						
長期借入金	700,000																																																						
計	1,700,536																																																						
売掛金	143,110千円																																																						
立替金	122,879																																																						
その他	7,383																																																						
買掛金	150,495千円																																																						
未払金	68,820																																																						
預り金	50																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">46,424千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,234千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息</p> <p style="text-align: right;">22,441千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,214千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,295</td> </tr> </table> <p>6. 投資損失引当金繰入額は子会社に対するものであります。</p> <p>7.</p>	機械及び装置	6,214千円	工具、器具及び備品	935	電話加入権	145	計	7,295	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,488千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,668千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息</p> <p style="text-align: right;">18,707千円</p> <p>受取配当金</p> <p style="text-align: right;">6,570</p> <p>営業外収益のその他</p> <p style="text-align: right;">4,921</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,111</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>東日本大震災による損失額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、設備等に関する被害</td> <td style="text-align: right;">87,124千円</td> </tr> <tr> <td>人的費用、たな卸資産、その他</td> <td style="text-align: right;">32,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,662</td> </tr> </table>	建物	2,593千円	構築物	10	機械及び装置	1,020	工具、器具及び備品	485	計	4,111	建物、設備等に関する被害	87,124千円	人的費用、たな卸資産、その他	32,538	計	119,662
機械及び装置	6,214千円																								
工具、器具及び備品	935																								
電話加入権	145																								
計	7,295																								
建物	2,593千円																								
構築物	10																								
機械及び装置	1,020																								
工具、器具及び備品	485																								
計	4,111																								
建物、設備等に関する被害	87,124千円																								
人的費用、たな卸資産、その他	32,538																								
計	119,662																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	221,909	137,900	-	359,809
合計	221,909	137,900	-	359,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	359,809	75	-	359,884
合計	359,809	75	-	359,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、製造設備及び事務機器(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">732,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,440千円</td> </tr> </table>	1年内	15,840千円	1年超	732,600千円	合計	748,440千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">716,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,600千円</td> </tr> </table>	1年内	15,840千円	1年超	716,760千円	合計	732,600千円
1年内	15,840千円												
1年超	732,600千円												
合計	748,440千円												
1年内	15,840千円												
1年超	716,760千円												
合計	732,600千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,698,688千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,501,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	(流動)	(固定)		(流動)	(固定)
<b>繰延税金資産</b>			<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金否認額	56,295	-	未払事業税	24,313	-
役員賞与引当金否認額	8,505	-	賞与引当金否認額	102,320	-
たな卸資産評価損	9,970	-	役員賞与引当金否認額	12,555	-
未払社会保険料	8,505	-	たな卸資産評価損	7,844	-
繰越欠損金	59,868	-	未払社会保険料	15,637	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,070	貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,079
退職給付引当金否認額	-	163,921	退職給付引当金否認額	-	148,797
役員退職慰労引当金否認額	-	112,967	役員退職慰労引当金否認額	-	115,193
会員権評価損	-	36,924	会員権評価損	-	38,372
投資有価証券評価損	-	13,472	投資有価証券評価損	-	13,472
減損損失	-	35,559	減損損失	-	35,559
投資損失引当金否認額	-	80,349	投資損失引当金否認額	-	80,349
その他	4,749	-	外国子会社みなし配当相当額	-	20,274
繰延税金資産 小計	147,893	452,265	繰延税金資産 小計	163,481	478,810
評価性引当額	-	173,859	評価性引当額	-	201,362
繰延税金資産 合計	147,893	278,406	繰延税金資産 合計	163,481	277,448
<b>繰延税金負債</b>			<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	3,042	3,437	特別償却準備金	2,309	1,533
その他有価証券評価差額金	-	41,842	その他有価証券評価差額金	-	51,754
繰延税金負債 小計	3,042	45,280	繰延税金負債 小計	2,309	59,173
繰延税金資産の純額	144,850	233,126	繰延税金資産の純額	161,172	218,275
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,232円32銭	1株当たり純資産額	1,286円04銭
1株当たり当期純利益金額	33円45銭	1株当たり当期純利益金額	65円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	208,980	404,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,980	404,209
期中平均株式数(株)	6,245,871	6,186,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイハツ工業(株)	56,715
		(株)クボタ	61,580
		日亜鋼業(株)	199,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900
		サンデン(株)	116,717
		西川計測(株)	58,000
		サイボー(株)	71,700
		いすゞ自動車(株)	64,487
		スズキ(株)	10,500
		阪和興業(株)	46,663
		富士重工業(株)	29,552
		日本特殊陶業(株)	12,571
		その他(10銘柄)	22,701
小計		864,086	420,478
計		864,086	420,478

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条 項付社債(劣後特約付)	50,000
		小計	50,000
計		50,000	50,987

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,819,972	32,443	5,089	3,847,326	2,651,773	95,854	1,195,553
構築物	394,691	-	1,000	393,691	294,443	18,375	99,247
機械及び装置	7,132,728	90,189	122,290	7,100,627	6,059,078	358,458	1,041,548
車両運搬具	55,480	1,961	-	57,442	54,740	2,030	2,702
工具、器具及び備品	3,842,072	186,973	16,755	4,012,290	3,835,460	241,264	176,829
土地	1,126,947	-	50	1,126,896	-	-	1,126,896
リース資産	78,744	24,256	22,183	80,818	43,779	18,595	37,038
建設仮勘定	1,743	142,525	80,412	63,855	-	-	63,855
有形固定資産計	16,452,380	478,351	247,782	16,682,949	12,939,275	734,578	3,743,673
無形固定資産(注3)							
施設利用権	19,671	-	-	19,671	7,592	2,679	12,079
電話加入権	5,063	-	-	5,063	-	-	5,063
ソフトウェア	87,172	11,190	-	98,362	59,385	17,577	38,976
無形固定資産計	111,907	11,190	-	123,097	66,978	20,257	56,119
長期前払費用(注3,4)	3,615	-	-	3,615	2,482	585	1,132
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	20,574千円
	研削関連設備	29,429千円
	切削関連設備	30,596千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	164,975千円
建設仮勘定	プレス関連設備	57,750千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	117,658千円
--------	---------	-----------

3. 前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

4. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)12千円は本表から除いております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,415	1,565	-	1,609	24,370
投資損失引当金	198,394	-	-	-	198,394
賞与引当金	139,000	252,644	139,000	-	252,644
役員賞与引当金	21,000	31,000	21,000	-	31,000
災害損失引当金	-	68,223	-	-	68,223
役員退職慰労引当金	278,931	26,372	20,874	-	284,429

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,921
預金の種類	
当座預金	1,641,228
普通預金	1,821,285
定期預金	232,133
小計	3,694,647
合計	3,696,569

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	168,633
(株)日進製作所	15,752
中央精工(株)	14,676
富士フィルター工業(株)	11,532
(株)都筑製作所	11,132
その他	120,126
合計	341,854

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	93,629
5月	84,231
6月	78,265
7月	56,620
8月	29,108
合計	341,854

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	326,476
いすゞ自動車(株)	199,154
(株)クボタ	168,112
ジャトコ(株)	167,572
(株)ジェイテクト	152,397
その他	1,755,815
合計	2,769,530

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,886,775	13,789,073	13,906,318	2,769,530	83.4	74.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 二．製品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	163,510
エンジン部品	113,517
コンプレッサー部品	30,766
その他	20,716
小計	328,512
産業機械関連部品等	47,125
その他	12,424
合計	388,062

## ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	81,500
エンジン部品	56,581
コンプレッサー部品	15,335
その他	10,326
小計	163,744
産業機械関連部品等	23,489
その他	9,069
合計	196,302

## ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
普通鋼	37,201
開発製品材(その他)	35,113
特殊鋼	31,175
ステンレス鋼	25,988
伸銅品	12,954
磨帯鋼	11,267
アルミニウム	2,432
その他	19,597
小計	175,731
貯蔵品	
砥石	3,503
小計	3,503
合計	179,234

## 固定資産

## イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ムロテック オハイオ コーポレーション	787,925
ムロ ノース アメリカ インク	296,306
北関東プレーティング株	240,000
ムロテック ベトナム コーポレーション	166,920
エム・シー・アイ株	10,000
合計	1,501,151

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	264,644
(株)ミヤタ	109,874
(株)nitolex	11,204
(有)池田塗装	10,342
トランコム(株)	9,665
その他	28,269
合計	433,999

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	102,070
5月	105,601
6月	114,739
7月	111,587
合計	433,999

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
岩田鋼鉄(株)	368,383
阪和興業(株)	281,813
(株)坪井商店	115,360
春日鋼材(株)	113,825
佐藤商事(株)	106,274
その他	880,846
合計	1,866,503

## ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	573,336
(株)みずほ銀行	127,200
(株)商工組合中央金庫	120,000
(株)足利銀行	60,000
(株)東京都民銀行	25,021
合計	905,557

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
烏山信用金庫	100,000
(株)みずほ銀行	60,000
(株)足利銀行	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)商工組合中央金庫	10,000
合計	840,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.muro.co.jp/">http://www.muro.co.jp/</a>
株主に対する特典	平成23年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kgまたは1,000円分の金券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむき1台またはお米10Kgまたは3,000円分の金券贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主

総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

平成22年6月30日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。